

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 麻奈穂
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 田中 勝真
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 田中 勝真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日
売上高 (千円)	9,765,633	9,851,132	3,341,280	3,590,218	13,249,490
経常利益又は経常損失 () (千円)	284,560	75,168	66,559	314,691	613,049
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	126,608	1,104,472	26,250	599,011	105,391
純資産額 (千円)	-	-	2,805,554	2,030,516	2,985,761
総資産額 (千円)	-	-	7,889,999	9,666,877	8,028,556
1株当たり純資産額 (円)	-	-	18,539.61	12,291.28	20,200.68
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	894.44	7,733.86	184.23	4,193.76	743.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	181.38	-	727.51
自己資本比率 (%)	-	-	33.5	18.3	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,502	475,113	-	-	42,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,724,928	1,795,269	-	-	1,846,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,568,435	982,894	-	-	1,468,161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	1,529,714	1,342,557	1,680,212
従業員数 (人)	-	-	249	374	247

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第9期第3四半期連結累計期間および第10期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、子会社9社および関連会社2社により構成されており、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする各種サービスの提供等に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。当社の事業系統図は、以下のとおりとなります。

- ・その他事業に含めていた連結子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業を
その他広告代理事業として分離
- ・連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業をアパレル事業として新設

なお、第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称を次のとおり一部変更しております。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載

[当第3四半期連結会計期間より変更後の事業セグメント]

Web戦略支援事業：SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス

アフィリエイト広告事業

インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC

データセンター事業

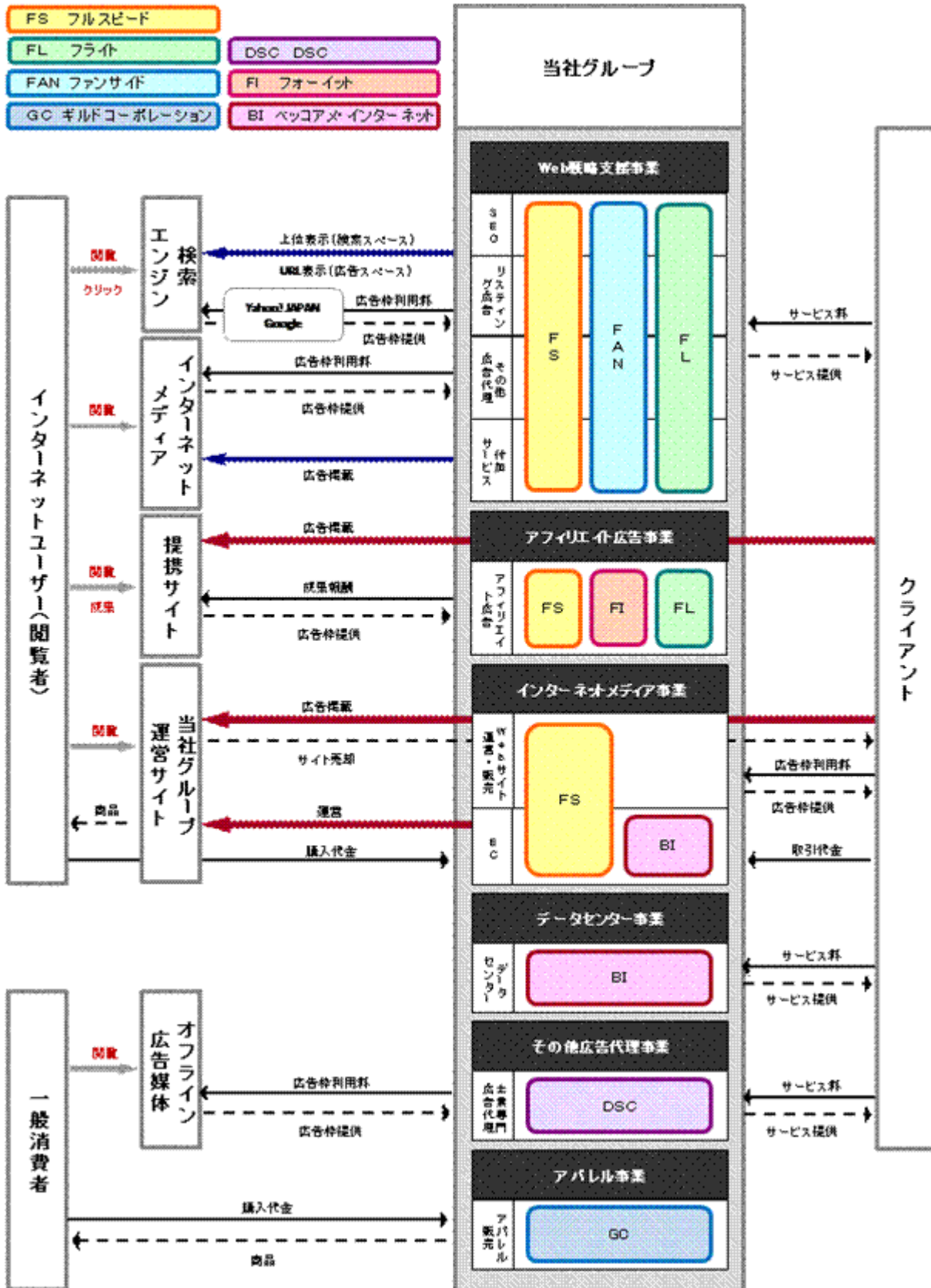
その他広告代理事業

アパレル事業

その他事業：有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、

電話回線使用権・CATV/ISP向け専用回線サービス等

当社の事業系統図は、以下のとおりとなります。



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フォーイト	東京都渋谷区	10,000	アフィリエイト 広告事業	100	役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱ギルドホールディングス (注)3	東京都渋谷区	275,000	その他	100	役員の兼任2名
(連結子会社) ギルドコーポレーション㈱	東京都渋谷区	10,000	アパレル事業	85 (73)	役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	374 (57)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者はパートタイマーであり、当第3四半期連結会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。

3. 従業員数が当第3四半期連結会計期間に127名増加しておりますが、増加の理由は平成22年3月31日付のギルドコーポレーション株式会社の子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	176 (12)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者はパートタイマーであり、当第3四半期会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。

3. 従業員数が当第3四半期会計期間に31名減少しておりますが、減少の理由は平成22年4月1日に当社のアフィリエイト広告事業を分社化し、株式会社フォーイトを設立したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、SEO、インターネット広告代理、各種インターネットメディアの運営等を行っておりますが、これら事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Web戦略支援事業:	1,872,936	56.1	1,492,133	41.6
SEO	377,175	11.3	240,742	6.8
リスティング広告	1,345,447	40.3	1,103,077	30.7
その他広告代理	65,604	2.0	112,447	3.1
付加サービス	84,712	2.5	35,866	1.0
アフィリエイト広告事業:	539,246	16.1	580,211	16.2
インターネットメディア事業:	369,854	11.1	262,365	7.3
Webサイト運営・販売	67,102	2.0	1,605	0.0
EC合計	302,753	9.1	260,760	7.3
法人向けEC	-	-	107,808	3.0
消費者向けEC	-	-	152,951	4.3
データセンター事業:	159,927	4.8	171,892	4.8
その他広告代理事業:	143,708	4.3	359,343	10.0
アパレル事業:	-	-	474,908	13.2
その他事業:	264,652	7.9	265,578	7.4
消去又は全社:	9,044	0.3	16,214	0.5
合計	3,341,280	100.0	3,590,218	100.0

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECと消費者向けECに分割して記載

4. 当第3四半期連結会計期間より、全セグメントに占める割合が高くなった事業については「その他事業」から分離し、「その他広告代理事業」として記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間分については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

5. 当第3四半期連結会計期間より、ギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

<事業について>

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当社グループは当該のれんにつきまして、事業価値および将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の改善の兆しがみられるものの、個人消費の低迷や厳しい雇用環境が続くなど、依然として先行きが不透明な状況となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年（平成21年）日本の広告費』（株式会社電通、平成22年2月公表）によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円（前年比1.2%増）とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする法人向け事業およびアパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めた結果、主には平成22年4月1日より連結対象となったアパレル製造・販売事業を営むギルドコーポレーション株式会社の売上高の影響により、前年同期と比較し若干の増収の結果となりました。一方、営業利益においては引き続き徹底したコスト管理に努めたものの、平成22年5月7日付で公表しました「株式会社サザンウインド・インターナショナルに対する債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」のとおり、同社の破産申立てにより売掛債権全額の貸倒引当を行うなど販売費および一般管理費が一時的に増加したことにより、前年同期と比較し減益となりました。加えて、保有する投資有価証券の評価損や、EC事業の縮小に伴う全サイトを対象とした減損損失、本社オフィスの縮小に伴い移転費用引当金繰入額などを特別損失として計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,590,218千円（前年同期比7.5%増）、営業損失177,016千円（前年同四半期は営業利益86,220千円）、経常損失314,691千円（前年同四半期は経常利益66,559千円）、四半期純損失599,011千円（前年同四半期は四半期純利益26,250千円）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,851,132千円（前年同期比0.9%増）、営業利益73,672千円（前年同期比76.2%減）、経常損失75,168千円（前年同四半期は経常利益284,560千円）、四半期純損失1,104,472千円（前年同四半期は四半期純損失126,608千円）となりました。

なお、平成22年3月31日付で株式会社ギルドホールディングスの株式取得が完了したことに伴い、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社が連結対象となり、当第3四半期連結会計期間においては平成22年4月1日から平成22年4月30日までの業績を連結損益計算書に含めております。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・ Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載

また当第3四半期連結会計期間より、一部のセグメントを変更しております。

- ・その他事業に含めていた連結子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業をその他広告代理事業として分離
- ・連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業をアパレル事業として新設

[変更後の事業セグメント]

Web戦略支援事業：SEO(*1)、リスティング広告(*2)、その他広告代理、付加サービス
アフィリエイト広告事業(*3)
インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC(*4)、消費者向けEC
データセンター事業
その他広告代理事業
アパレル事業
その他事業

当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

<Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。第2四半期中からの事業方針の転換に伴い、各商材ごとの営業活動を控え、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力したことなどが主な要因により、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は当第3四半期連結会計期間では1,492,133千円（前年同期比20.3%減）、当第3四半期連結累計期間では4,837,154千円（前年同期比16.1%減）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的に行った結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上拡大に向け、様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸びてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では580,211千円（前年同期比7.6%増）、当第3四半期連結累計期間では1,608,990千円（前年同期比16.0%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当第3四半期連結会計期間において売却したサイトはありません。また、EC事業につきましては当社が運営する法人向けEC（合計12サイト）および消費者向けEC（合計3サイト）を対象に、昨今の消費の低迷や法人企業の予算縮小の影響等により厳しい状況が続くなか、将来的な採算の確保が見込めないことから、当第3四半期連結会計期間において当該ECサイトの減損損失を計上するとともに、事業を縮小することいたしました。一方、消費者向けECのうち、株式会社ベッコアム・インターネット（子会社）が運営するEC（3サイト）および、モバイルECの運営受託は引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では262,365千円（前年同期比29.1%減）、当第3四半期連結累計期間では910,681千円（前年同期比24.9%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアム・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。顧客ニーズや現在の環境に則したサービスの充実をはかるなど、引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では171,892千円（前年同期比7.5%増）、当第3四半期連結累計期間では489,957千円（前年同期比3.3%増）となりました。

<その他広告代理事業>

当事業は株式会社DSC（子会社）が行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業が対象となっております。弁護士、司法書士などの土業の業界全体で広告利用が活発になっていることが追い風となり、受注が好調に推移いたしました。

以上により、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では359,343千円（前年同期比150.0%増）、当第3四半期連結累計期間では925,996千円（前年同期比544.4%増）となりました。

<アパレル事業>

当事業は連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社（子会社）が行うアパレル製造・販売事業が対象となっております。平成22年4月より連結対象となったため、当第3四半期連結会計期間においては平成22年4月1日から平成22年4月30日までの業績を連結損益計算書に含めております。

以上により、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間では474,908千円となりました。

<その他事業>

当事業には、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の業績が含まれております。

当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では265,578千円（前年同期比0.3%増）、当第3四半期連結累計期間では647,903千円（前年同期比19.7%減）となりました。

- | | | |
|----|---------------------------------|---|
| *1 | SEO(Search Engine Optimization) | : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。 |
| *2 | リスティング広告 | : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。 |
| *3 | アフィリエイト広告 | : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *4 | EC(Electronic Commerce) | : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入の増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出、税金等調整前四半期純損失の計上などのため、第2四半期連結会計期間末に比べ655,823千円減少し、1,342,557千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、148,609千円（前年同四半期は135,564千円の減少）となりました。これは主に、貸倒引当金の増加312,001千円があったものの、税金等調整前四半期純損失565,765千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,511,926千円（前年同四半期は294,893千円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入208,373千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出1,526,179千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,005,104千円（前年同四半期は123,911千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出162,832千円があったものの、長期借入れによる収入1,200,000千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社は、経営体質の改善を目的とした経費削減施策の取り組みのひとつとして、本社オフィスのフロア面積を半分以下に縮小することといたしました。このレイアウト変更に係る設備の新設、除却計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加の能 力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)フルスピード 本社 (東京都渋谷区)	Web戦略支援事業、インターネットメディア事業、その他	建物付属 設備	34,541	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定時期
(株)フルスピード 本社 (東京都渋谷区)	Web戦略支援事業、インターネットメディア事業、その他	建物付属設備、 工具器具備品	31,834	平成22年7月

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,560	143,560	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	143,560	143,560	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月6日臨時株主総会決議により平成18年3月27日発行)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	41 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410 (注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,700 (注)2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,700 資本組入額 7,850 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の消却を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成18年7月3日臨時株主総会決議により平成18年7月28日発行)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	14 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140 (注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000 (注)2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日 (注)	760	143,560	6,037	697,087	6,037	668,087

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,560	143,560	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	143,560	-	-
総株主の議決権	-	143,560	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	60,500	61,700	50,800	44,400	49,450	47,400	43,150	44,100	48,000
最低(円)	50,200	46,250	42,350	31,550	33,600	38,350	34,150	36,800	36,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	坂本 剛	平成22年4月28日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,557	1,680,212
受取手形及び売掛金	2,223,335	1,942,140
商品	418,116	74,055
仕掛品	-	6,651
未収入金	82,887	115,393
前払費用	191,526	123,051
繰延税金資産	140,566	20,921
その他	201,883	386,429
貸倒引当金	90,505	62,359
流動資産合計	4,520,369	4,286,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,903	299,488
減価償却累計額	116,996	66,378
建物(純額)	347,907	233,110
工具、器具及び備品	1,076,134	974,999
減価償却累計額	796,868	704,495
工具、器具及び備品(純額)	279,265	270,503
土地	172,241	172,241
リース資産	159,969	12,436
減価償却累計額	58,209	2,646
リース資産(純額)	101,759	9,789
その他	2,452	1,582
減価償却累計額	951	562
その他(純額)	1,501	1,020
有形固定資産合計	902,675	686,665
無形固定資産		
ソフトウェア	78,754	103,306
のれん	2,614,817	837,347
その他	2,435	52
無形固定資産合計	2,696,007	940,706
投資その他の資産		
投資有価証券	628,344	1,431,886
破産更生債権等	483,811	67,882
繰延税金資産	87,456	54,254
差入保証金	683,419	467,862
その他	147,822	158,684
貸倒引当金	483,030	65,881
投資その他の資産合計	1,547,825	2,114,687
固定資産合計	5,146,508	3,742,059
資産合計	9,666,877	8,028,556

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,591,269	922,708
短期借入金	2,595,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	741,401	394,783
未払金	284,535	177,073
未払法人税等	368,573	108,666
未払消費税等	37,003	32,414
賞与引当金	34,616	1,000
本社移転費用引当金	54,034	-
リース債務	53,264	3,936
その他	193,830	50,797
流動負債合計	5,953,528	4,241,379
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,369,689	670,936
繰延税金負債	38,129	15,195
リース債務	50,755	5,853
その他	124,257	9,429
固定負債合計	1,682,831	801,414
負債合計	7,636,360	5,042,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,087	691,049
資本剰余金	668,087	662,049
利益剰余金	365,898	1,527,490
株主資本合計	1,731,072	2,880,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,464	4,067
評価・換算差額等合計	33,464	4,067
新株予約権	-	32,148
少数株主持分	265,980	68,957
純資産合計	2,030,516	2,985,761
負債純資産合計	9,666,877	8,028,556

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
売上高	9,765,633	9,851,132
売上原価	7,436,631	7,339,653
売上総利益	2,329,001	2,511,478
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	566,265	722,333
地代家賃	353,529	345,307
減価償却費	49,547	49,071
のれん償却額	170,628	210,799
貸倒引当金繰入額	56,279	206,850
賞与引当金繰入額	7,155	20,107
その他の販売費及び一般管理費	815,646	883,335
販売費及び一般管理費合計	2,019,051	2,437,806
営業利益	309,949	73,672
営業外収益		
受取利息	5,199	4,389
デリバティブ利益	41,798	110
受取保証料	-	28,532
その他	12,662	10,349
営業外収益合計	59,660	43,382
営業外費用		
支払利息	34,730	33,793
支払手数料	25,808	10,224
持分法による投資損失	22,361	24,340
貸倒引当金繰入額	-	111,727
その他	2,148	12,136
営業外費用合計	85,049	192,222
経常利益又は経常損失 ()	284,560	75,168
特別利益		
前期損益修正益	-	15,004
固定資産売却益	-	2,415
関係会社株式売却益	86,408	-
投資有価証券売却益	9,000	-
その他	4,782	2,904
特別利益合計	100,190	20,324

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3,767
固定資産除却損	23,316	-
投資有価証券評価損	-	616,497
出資金評価損	-	19,664
減損損失	1 171,100	1 138,303
本社移転費用	72,477	-
本社移転費用引当金繰入額	-	4 54,034
商品評価損	2 82,412	-
貸倒損失	3 47,259	-
債権譲渡損	36,000	-
その他	44,294	23,469
特別損失合計	476,861	855,735
税金等調整前四半期純損失()	92,110	910,579
法人税、住民税及び事業税	106,053	144,572
法人税等調整額	60,034	22,850
法人税等合計	46,019	121,721
少数株主利益又は少数株主損失()	11,521	72,171
四半期純損失()	126,608	1,104,472

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	3,341,280	3,590,218
売上原価	2,543,228	2,615,987
売上総利益	798,051	974,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	207,836	281,160
地代家賃	119,975	148,229
減価償却費	19,704	20,468
のれん償却額	52,280	94,657
貸倒引当金繰入額	17,326	202,542
賞与引当金繰入額	3,000	10,179
その他の販売費及び一般管理費	291,707	394,010
販売費及び一般管理費合計	711,831	1,151,247
営業利益又は営業損失()	86,220	177,016
営業外収益		
受取利息	2,367	515
業務受託料	3,861	-
受取保証料	-	10,902
その他	1,822	6,594
営業外収益合計	8,051	18,012
営業外費用		
支払利息	11,149	12,245
支払手数料	-	3,930
デリバティブ損失	12,290	-
持分法による投資損失	-	24,248
貸倒引当金繰入額	-	110,000
その他	4,272	5,262
営業外費用合計	27,712	155,686
経常利益又は経常損失()	66,559	314,691
特別利益		
関係会社株式売却益	42,228	-
その他	131	-
特別利益合計	42,360	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,975
減損損失	-	138,303
本社移転費用引当金繰入額	-	54,034
債権譲渡損	36,000	-
その他	89	23,761
特別損失合計	36,089	251,074
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,830	565,765
法人税、住民税及び事業税	15,880	69,621
法人税等調整額	34,614	71,372
法人税等合計	50,494	1,751
少数株主利益又は少数株主損失()	3,914	34,996
四半期純利益又は四半期純損失()	26,250	599,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	92,110	910,579
減価償却費	331,938	265,663
固定資産除却損	23,316	-
出資金評価損	-	19,664
投資有価証券売却損益(は益)	9,000	-
関係会社株式売却損益(は益)	86,408	-
投資有価証券評価損	8,938	616,497
持分変動損益(は益)	23,237	23,466
減損損失	171,100	138,303
貸倒損失	47,259	-
債権譲渡損	36,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,898	294,626
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	12,779
受取利息及び受取配当金	5,199	7,258
支払利息	34,730	33,793
持分法による投資損益(は益)	22,361	24,340
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,352
デリバティブ損益(は益)	41,798	110
売上債権の増減額(は増加)	75,955	38,426
たな卸資産の増減額(は増加)	81,274	134,036
前払費用の増減額(は増加)	945	58,250
前渡金の増減額(は増加)	105,829	72,394
仕入債務の増減額(は減少)	53,236	68,302
未払債務の増減額(は減少)	8,770	99,560
未払消費税等の増減額(は減少)	37,232	47,486
その他	49,274	263,550
小計	272,187	670,209
利息及び配当金の受取額	4,048	10,501
利息の支払額	36,350	32,713
法人税等の支払額	585,190	193,741
法人税等の還付額	14,801	20,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,502	475,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	218,517	13,974
無形固定資産の取得による支出	68,769	16,699
事業譲受による支出	-	288,090
投資有価証券の取得による支出	1,086,000	123,460
投資有価証券の売却による収入	14,000	1,070
差入保証金の差入による支出	317,216	35,692
差入保証金の回収による収入	101,961	64,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355	-
連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出	-	1,526,179
貸付けによる支出	478,929	348,000
貸付金の回収による収入	167,696	450,829
デリバティブ証拠金の拠出による支出	50,000	-
デリバティブ証拠金の返還による収入	144,128	-
その他	5,363	40,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724,928	1,795,269

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	45,000
長期借入れによる収入	671,600	1,420,000
長期借入金の返済による支出	301,521	374,629
配当金の支払額	84,132	55,061
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
新株予約権の買入消却による支出	-	32,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,939	12,075
その他	1,750	36,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568,435	982,894
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	486,995	337,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,714	1,342,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社A-box、株式会社Dキャリアコンサルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社フルスピードファイナンスは、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より株式会社フォーイトを新設分割したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ギルドホールディングスの株式を取得し100%子会社としたため、その子会社であったギルドコーポレーション株式会社とともに連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社A-boxは会社分割に伴い、当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社WebAGEを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社A-boxは会社分割に伴い、当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,632,000千円	当座貸越極度額 2,710,000千円
借入実行残高 2,595,000千円	借入実行残高 2,550,000千円
差引額 37,000千円	差引額 160,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
1 減損損失	1 減損損失
(1) 減損損失を認識した資産	(1) 減損損失を認識した資産
(a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)	(a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん、ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)
(b) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)	(b) その他事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)
(2) 減損損失の認識に至った経緯	(2) 減損損失の認識に至った経緯
(a) インターネットメディア事業 当該資産につき、第2四半期連結累計期間において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産について減損損失を計上いたしました。	(a) インターネットメディア事業 当第3四半期連結累計期間において、EC事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。
(b) インターネットメディア事業 第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社フルスピードトラベルが運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴い減損損失を計上いたしました。	(b) その他事業 当第3四半期連結累計期間において、サイト売買(仲介)事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。
(3) 減損損失の内訳 のれん 171,100千円	(3) 減損損失の内訳 のれん 134,789千円 ソフトウェア 3,514千円
(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。	(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
<p>2 商品評価損 情報サイト事業の一部から撤退することにより計上したものであります。</p> <p>3 貸倒損失 連結子会社であった株式会社フルスピードトラベルが運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴い計上した貸倒損失であります。</p>	<p>4 本社移転費用引当金繰入額 平成22年6月における本社フロア面積縮小に伴う、原状回復工事費用と建物付属設備除却費用の見積額であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,529,714千円	現金及び預金勘定 1,352,557千円
現金及び現金同等物 1,529,714千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 1,342,557千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日
至平成22年4月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 143,560株
- 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 取締役会	普通株式	42,840	利益剰余金	300	平成21年7月31日	平成21年10月30日
平成22年3月12日 取締役会	普通株式	14,280	利益剰余金	100	平成22年1月31日	平成22年4月1日

- 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事業 (千円)	インターネットメ ディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	1,865,478	539,246	369,809	158,384	408,360	3,341,280	-	3,341,280
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,458	-	44	1,542	-	9,044	9,044	-
計	1,872,936	539,246	369,854	159,927	408,360	3,350,324	9,044	3,341,280
営業利益又は 営業損失()	199,137	94,358	15,142	16,290	18,327	343,255	257,035	86,220

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インター ネットメ ディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他広告 代理事業 (千円)	アパレル 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上 高	1,481,410	580,211	262,239	167,627	359,343	474,908	264,478	3,590,218	-	3,590,218
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	10,723	-	126	4,265	-	-	1,100	16,214	16,214	-
計	1,492,133	580,211	262,365	171,892	359,343	474,908	265,578	3,606,433	16,214	3,590,218
営業利益又は 営業損失()	60,003	67,733	60,850	25,257	90,913	99,587	61,666	220,978	397,995	177,016

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他広告代理事業・・・Web以外の広告代理
- (6) アパレル事業・・・アパレル製造・販売
- (7) その他・・・有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点に基づき5区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「その他事業」に含めておりました土業向けの広告代理が、全セグメントに占める割合が高くなったため、「その他事業」から分離し「その他広告代理事業」と表示することといたしました。また、当第3四半期連結会計期間よりギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を当第3四半期連結会計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	Web戦略支援事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他広告代理事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,865,478	539,246	369,809	158,384	143,708	-	264,652	3,341,280	-	3,341,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,458	-	44	1,542	-	-	-	9,044	9,044	-
計	1,872,936	539,246	369,854	159,927	143,708	-	264,652	3,350,324	9,044	3,341,280
営業利益又は 営業損失()	199,137	94,358	15,142	16,290	17,855	-	472	343,255	257,035	86,220

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	Web戦略支援事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,743,784	1,387,028	1,212,661	471,280	950,877	9,765,633	-	9,765,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,918	-	44	2,822	-	23,785	23,785	-
計	5,764,703	1,387,028	1,212,706	474,103	950,877	9,789,419	23,785	9,765,633
営業利益又は 営業損失()	843,569	233,757	100,520	44,545	28,315	1,049,668	739,718	309,949

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インター ネットメ ディア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他広告 代理事 業 (千円)	アパレル 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上 高	4,808,117	1,608,990	910,402	475,913	925,996	474,908	646,803	9,851,132	-	9,851,132
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	29,037	-	278	14,043	-	-	1,100	44,458	44,458	-
計	4,837,154	1,608,990	910,681	489,957	925,996	474,908	647,903	9,895,591	44,458	9,851,132
営業利益又は 営業損失()	352,960	218,654	142,995	65,208	229,020	99,587	46,214	776,221	702,549	73,672

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他広告代理事業・・・Web以外の広告代理
- (6) アパレル事業・・・アパレル製造・販売
- (7) その他・・・有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点に基づき5区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「その他事業」に含めておりました土業向けの広告代理が、全セグメントに占める割合が高くなったため、「その他事業」から分離し「その他広告代理事業」を新設いたしました。また、当第3四半期連結会計期間よりギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インター ネットメ ディア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他広告 代理事 業 (千円)	アパレル 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上 高	5,743,784	1,387,028	1,212,661	471,280	143,708	-	807,168	9,765,633	-	9,765,633
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20,918	-	44	2,822	-	-	-	23,785	23,785	-
計	5,764,703	1,387,028	1,212,706	474,103	143,708	-	807,168	9,789,419	23,785	9,765,633
営業利益又は 営業損失()	843,569	233,757	100,520	44,545	17,855	-	10,460	1,049,668	739,718	309,949

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年4月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年4月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

(子会社の企業結合(吸収分割))

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称

分割会社:M&R株式会社

承継会社:株式会社A-box

(2) 子会社を含む結合当事企業の事業の内容

分割会社:「mimi&roger」「RidgeRing」の婦人服企画製造販売、「Recipe OF Life」の運営

承継会社:総合ポータルサイトの運営、一般消費者向けサービス、その他

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成22年7月期以降、法人向け事業と一般消費者向け事業の2大事業で成長を加速するという方針を掲げ、両事業の育成に取り組んでまいりましたが、双方の事業の収益性や将来性等を総合的に勘案した結果、法人向け事業の育成を優先し、社内リソースを集中することといたしました。これにより、より効率的に法人向け事業を伸ばしていくことが可能になり、中期的に大きな成長を見込めるものと考えております。なお、一般消費者向けの事業への取り組みにつきましては、次の成長ステージに向けて、将来的に検討してまいります。このような現在の方針のもと、本件の会社分割による事業承継を実施いたしました。本件により、一般消費者向け事業を独自開発するのではなく、既に展開しているM&R株式会社のイーコマース事業を承継することで、その事業ノウハウ等を取り込み、株式会社A-boxの事業の早期確立をめざします。

(4) 企業結合日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む企業結合の概要

株式会社A-boxは、M&R株式会社のイーコマース事業に係る資産、負債、従業員との雇用契約その他の権利義務を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社A-boxは、吸収分割により承継する権利義務の全部に代わる対価として普通株式を割当て、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となり、持分変動損益を計上しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

インターネットメディア事業

4. 当該四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

会計期間 累計期間

営業損失 118千円 1,678千円

経常損失 116千円 1,677千円

(新設分割)

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アフィリエイト広告事業

事業の内容：主としてアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の提供を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社のアフィリエイト広告事業に係る資産、負債その他の権利義務を会社分割（新設分割）により新設する株式会社フォーイトに承継いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォーイト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今回の分社化により、アフィリエイト広告事業においては、これまでの強みに加え、独自の営業展開を行うことや、意思決定における機動力を高めることで、より効率的な事業推進が可能になり、アフィリエイト業界での競争力が高まるものと考えております。また、当社においては、現在注力している「フルスピードクラブ」を中心とした事業展開の効率が高まり、さらなる売上の拡大につながるものと考えております。以上のような効率化を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、この度の会社分割を行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該会社分割が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 12,291.28円	1株当たり純資産額 20,200.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 894.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 7,733.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	126,608	1,104,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	126,608	1,104,472
期中平均株式数 (株)	141,551	142,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	184.23円	1株当たり四半期純損失金額()	4,193.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	181.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	26,250	599,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	26,250	599,011
期中平均株式数(株)	142,489	142,834
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,238	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年3月12日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 14,280千円

1株当たり配当額 100円

基準日 平成22年1月31日

効力発生日 平成22年4月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

株式会社フルスピード
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.（1）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 2.（セグメント情報）[事業の種類別セグメント情報]（注）3.事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社フルスピード
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。